

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 12日

上 場 会 社 名 コマニー株式会社

上場取引所 名

コード番号 7945

本社所在都道府県

( URL http://www.comany.co.jp/ )

石川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塚本 幹雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部責任者 氏名 宮本 勝次 TEL (0761) 21 - 1144

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	12,388	2.4	60	80.7	62	80.8
13年 9月中間期	12,096	5.0	312	62.2	325	60.4
14年 3月期	25,647		810		829	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	28	70.3	2.49	-
13年 9月中間期	95	41.5	8.37	-
14年 3月期	242		21.24	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 0百万円 13年 9月中間期 0百万円 14年 3月期 0百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 11,420,576株 13年 9月中間期 11,423,251株 14年 3月期 11,422,684株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	27,033	17,654	65.3	1,545.97
13年 9月中間期	26,838	17,817	66.4	1,559.83
14年 3月期	27,290	17,942	65.7	1,571.03

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 11,419,925株 13年 9月中間期 11,423,003株 14年 3月期 11,421,115株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	1,016	691	13	2,757
13年 9月中間期	146	48	40	2,592
14年 3月期	129	136	22	2,438

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	27,100	640	190

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円64銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社13社及び関連会社4社で構成され、各種間仕切の製造及び販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、「5 セグメント情報」に記載しております事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

## 〔間仕切事業〕

製造 ……当社が製造を行っております。木製品の部品につきましては、連結子会社クラスター(株)より仕入れております。

海外につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が製造を行っております。

施工管理……連結子会社コマニーエンジニアリング(株)が、地域を限定して当社専属施工業者に対する発注及び工程管理を行っております。

販売 ……主に当社が製品を販売しております。

海外につきましては、連結子会社格満林(南京)装飾建材有限公司、連結子会社格満林国際貿易(上海)有限公司及び連結子会社格満林股份有限公司を通じて販売を行っております。

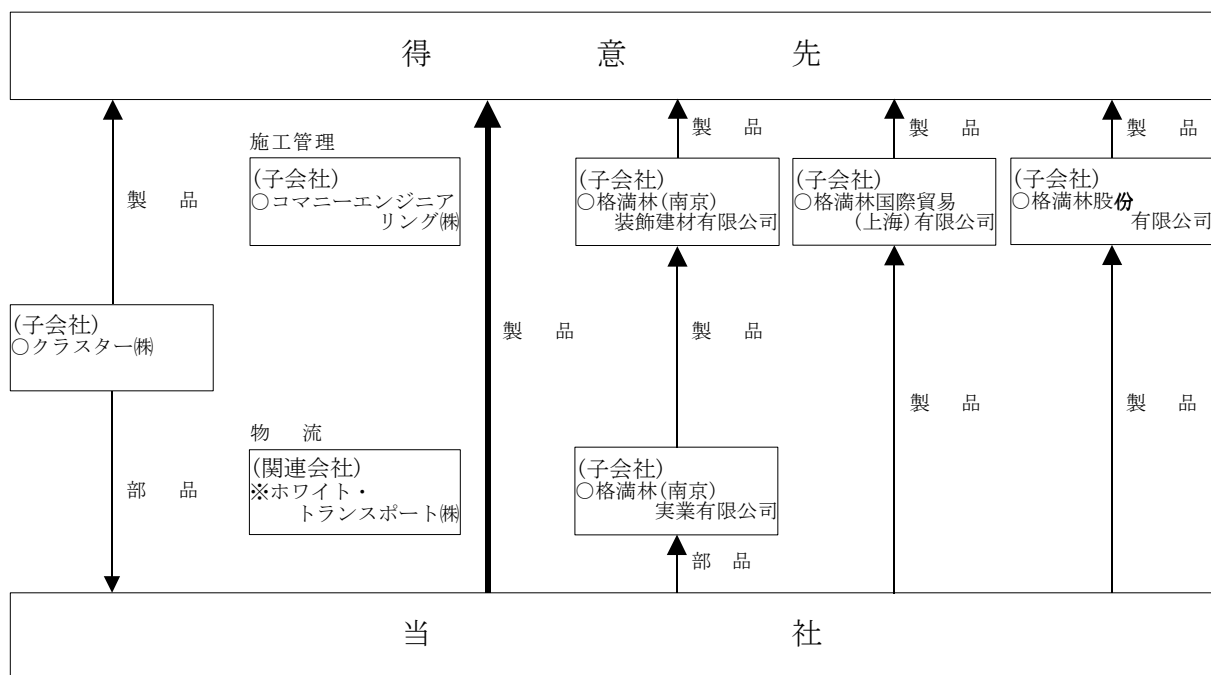
## 〔その他の事業〕

情報通信事業……連結子会社(株)イー・ピー・エムが、ソフトウェアの制作及び販売、パソコンスクール運営等を行っております。

その他 ……従来の方針どおり、スリランカにおける連結子会社の事業について整理・縮小を進めております。

事業の系統図は次のとおりであります。

## 〔間仕切事業〕



[その他の事業]

「情報通信事業」

(子会社)  
○(株)イー・ピー・エム

「その他」

(子会社)  
○Ceylon Comany Group (Pvt) Ltd. 他5社

(関連会社)  
※Horana Plantations Ltd. 他1社

(関連会社)  
Quickshaws Travel Service (Pvt) Ltd.

(注) ○連結子会社 ※持分法適用会社

## 2 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、総合間仕切のトップメーカーとして、「快適空間・機能空間を創造し、お客様に提供することにより、社会の進歩発展に貢献する」を企業目的とし、社会に役立つ新しい商品やサービスの創造に、当社グループの総力を結集して取り組み、成長を図っていく方針であります。

「品質至上・お客様第一主義」の経営理念のもと、人を活かして最高の収益を目指す社内分社の独立採算経営を基盤として、収益の向上と社会への一層の貢献を図り、株主の皆様をはじめ、お客様、取引先からより多くの信頼が得られるように事業活動を推進いたします。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主利益の長期的な増大を目標とし、そのため配当の継続的安定性を原則としながら、収益状況への対応も配慮いたします。

内部留保資金につきましては、生産設備の合理化や研究開発、IT活用の情報ネットワークの構築等、競争激化に対処して企業体質を強化するための設備投資等の資金需要に備えたいと存じます。これが、株主各位への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を重要課題と認識しております。

より投資しやすい環境づくりのために、1単元の株式数の見直しを視野に入れながら、投資単位の引き下げを鋭意検討中ではありますが、具体的な単位及び引き下げ時期につきましては未定であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、人を活かして最高の収益を目指す社内分社の独立採算経営を経営管理の基盤としており、「社員一人ひとりが活き活きと働き、能力を最大限に発揮して業績を伸長させる」そんな企業づくりを目指しております。

各社内分社がお客様に貢献することで得られる収益の拡大と経営効率を追求し、中期的には売上高経常利益率10%を目指してまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期ビジョンとして「人が活きるコミュニケーション環境を創造する」を掲げ、市場毎にお客様の要望される商品の迅速な開発や提案営業の質の向上を図ってまいります。さらには、工場での製造から納入現場での組立てまでを一連のシステムとして位置付け、品質第一のもと環境問題にも十分配慮しながら、徹底したムダの排除を行い、「顧客満足度No.1商品」を充実して、強い経営体質づくりを行ってまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

需要の低迷、市場価格の低下等、事業環境が一層厳しさを増すなか、顧客満足の追求による受注の増大と収益の確保が会社の対処すべき最大の課題であると認識し、以下の改革を進めてまいります。

① 創り方改革として、本年4月にマーケティング部門に製品開発部門を併合いたしました。

顧客、市場に適応した商品を、より速く完成させ、魅力ある商品の充実を図ってまいります。

② 作り方改革として、本年4月に施工、組立ての「工務」機能を製造における最終工程と位置付け、従来の営業所から生産を行うサービス本部に移管しました。

営業部門が受注した後は、設計、製造、物流、施工を一部門が一貫して実施することで、顧客サービスの向上と製作情報の経路短縮によるトータルコストの削減を図ってまいります。

③ 売り方改革として、「顧客毎のサービス活動」を推進いたします。

従来、当社は地域販売代理店による間接販売が主流でしたが、お客様への貢献を当社と共にできる販売代理店網の再構築と、顧客の要望に対する提案営業の強化により受注の増大を図ってまいります。

次に、子会社の経営基盤と収益の安定につきましては、当社グループ全体の経営資源の見直しを進めて、採算性重視の事業構築に努めてまいります。その一環として、オフィス家具の輸出入が主な事業目的の連結子会社コマニー・インターナショナル(株)を本年8月に清算いたしました。

(7) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

① 経営の意思決定の迅速化と業務執行体制の強化

平成12年6月に取締役会の改革と執行役員制度の導入を行い、経営の意思決定の迅速化と業務執行体制の強化等、経営環境の変化への対応を図っております。

② 自らの目標達成意欲を高め、能力を発揮していく環境づくりの推進

経営陣、従業員が持株会制度を通して自社株式を所有することで、業績責任と経営への参画意識の高揚を図っております。また、成果主義に基づく業績賞与評価制度の導入等、社員一人ひとりが自らの目標達成意欲を高め、能力を発揮していく環境づくりを推進しております。これらが、業績の向上、株主各位をはじめ経営陣や従業員の利益につながるものと認識しております。

③ 国際規格であるISOの認証取得

経営管理組織の充実策として、当社では国際規格のISOの認証取得を推進しております。

ISO9001:1994(品質システム)につきましては、平成11年12月に認証取得を終え、ISO14001:1996(環境マネジメントシステム)を平成13年11月に認証取得しました。

また、本年に3年目の更新審査を迎えるISO9001につきましては、品質No.1の企業づくりを目指すべく、本年10月にISO9001:2000(品質マネジメントシステム)の認証審査を受けております。

### 3 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、デフレ経済の進行、企業収益の悪化、民間設備投資の落ち込み、株価の下落等、景気は極めて深刻な状況で推移しました。

こうしたなか、間仕切事業につきましては、工場分野では、IT機器生産工場の設備投資の凍結や生産拠点の海外シフト等から国内需要が一段と冷え込み、低調に推移しました。また、オフィス分野では、首都圏における新築ビルのビッグプロジェクトで若干の明るさは見えたものの、大手企業の倒産やリストラ、民間設備投資の抑制等で需要は依然低調に推移し、競争激化による市場価格の低下にも拍車がかかり、市場環境は厳しいままに推移しました。

このような情勢のもと、当社は顧客、市場に適応した新商品の開発に積極的に取り組んでまいりました。環境問題への対応商品として、木製品の低ホルムアルデヒド仕様や塩ビ素材を使用しない「エココート鋼板」パネルが市場において高い評価を得ております。当中間連結会計期間につきましても、トイレ用ブース「クリーンブース リプレ」(石川県リサイクル認定製品)を発売し、循環型社会に対応したリサイクル製品の充実に努めてきました。また、オフィス市場対応商品として、昨年発売したガラス間仕切「G-Unity」に続き、意匠性・不燃性に優れた鋼板仕様のトイレブース「クリーンブース ファイン」や喫煙者と非喫煙者が共存できる分煙ルーム「スモット」を発売し、新しい需要の拡大に努めてまいりました。

工場市場への取り組みでは、工場の中で働く人たちのための環境改善提案活動を続けております。また、クリーンルーム事業の拡大に向けて、本年4月にユニ・ハーツ(株)よりクリーンパネル事業の一部を譲受け、今まで得意としていた工業用クリーンルームの分野に加え、医薬品・食品工場のバイオクリーンルームの分野での商材やノウハウの補完が可能となり、さらには、冷凍・冷蔵倉庫の分野へも領域が広がりました。

その他の事業につきましては、引き続き営業基盤づくりの強化を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は123億88百万円(前年同期比2.4%増)と増収となりましたが、当社グループが一丸となって進めました固定費の削減、生産効率の向上等のトータルコスト低減活動は、市場価格の低下に追いつくことができず、営業利益は60百万円(前年同期比80.7%減)、経常利益は62百万円(前年同期比80.8%減)、中間純利益は28百万円(前年同期比70.3%減)となり、いずれも当初予想を大幅に下回る結果となりました。

事業の種目別では、間仕切事業につきましては、売上高は123億5百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は61百万円(前年同期比82.1%減)となりましたが、当中間連結会計期間末における受注残高は、69億14百万円(前年同期比28.3%増)となり、諸施策の成果が現われつつあります。

その他の事業につきましては、売上高は82百万円(前年同期比31.3%増)、営業利益は11百万円(前年同期比71.1%増)となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、11月11日開催の取締役会決議に基づき、前期同様の1株につき9円とさせていただきます。

##### ② 通期の見通し

通期につきましては、日本経済は不良債権をはじめとする構造的課題を数多く抱え、先行きの不透明感は解消されず、経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われまます。

こうしたなか、当社グループといたしましては、変化の激しい国内外の経済動向を見極めつつ、顧客満足の追求、更なるコストダウンを通じ、事業競争力の一層の強化を図るとともに、収益確保を最重点に置いて、経営基盤の強化を図ってまいります。

通期の業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

##### 【連結業績見通し】

売上高	271億円	(平成14年3月期比 105.7%)
経常利益	6億40百万円	(平成14年3月期比 77.2%)
当期純利益	1億90百万円	(平成14年3月期比 78.3%)

##### 【単独業績見通し】

売上高	258億円	(平成14年3月期比 104.6%)
経常利益	6億90百万円	(平成14年3月期比 67.7%)
当期純利益	2億10百万円	(平成14年3月期比 51.7%)

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、27億57百万円となり、前連結会計年度末より3億18百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は10億16百万円(前年同期比8億70百万円増)となりました。これは主に、減価償却費4億70百万円、売上債権の減少額8億8百万円による増加と、たな卸資産の増加額1億87百万円、仕入債務の減少額99百万円等の減少によるものです。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は6億91百万円(前年同期比6億42百万円増)となりました。これは主に、クリーンパネル事業を譲受したこと等による、有形固定資産及び営業権の取得による支出6億94百万円等によるものです。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は13百万円(前年同期比26百万円減)となりました。これは主に、新規の長期借入れによる収入が6億円となりましたが、短期及び長期借入金の返済による支出額4億83百万円、配当金の支払額1億2百万円等の支出によるものです。

## 4 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	2,602,243		2,767,269		2,448,502	
2 受取手形及び売掛金 ※4	8,966,768		9,120,603		9,949,973	
3 たな卸資産	979,694		982,399		805,171	
4 その他	542,643		728,175		777,224	
貸倒引当金	△39,638		△38,880		△41,020	
流動資産合計	13,051,711	48.6	13,559,567	50.2	13,939,851	51.1
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※ <sup>1</sup> / <sub>2</sub>						
(1) 建物及び構築物	4,266,610		4,024,205		4,175,523	
(2) 機械装置及び運搬具	2,049,752		1,829,004		1,975,234	
(3) 土地	3,610,357		3,677,760		3,526,160	
(4) その他	474,525	10,401,246	474,182	10,005,153	438,746	10,115,665
2 無形固定資産	509,102	1.9	718,108	2.6	484,394	1.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,106,674		930,921		1,002,214	
(2) その他	1,745,049		1,834,240		1,731,111	
貸倒引当金	△10,000	2,841,723	△14,000	2,751,162	△14,000	2,719,326
固定資産合計	13,752,071	51.3	13,474,424	49.8	13,319,386	48.8
III 繰延資産						
開業費	34,811		—		31,179	
繰延資産合計	34,811	0.1	—	—	31,179	0.1
資産合計	26,838,595	100.0	27,033,992	100.0	27,290,417	100.0



(単位 千円)

科 目	前中間連結会計期末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金 ※4	2,227,096		2,295,485		2,406,051	
2 短期借入金 ※2	948,129		931,738		943,864	
3 未払法人税等	158,810		137,286		1,132	
4 賞与引当金	370,366		336,668		372,514	
5 その他 ※5	978,978		1,061,495		1,198,520	
流動負債合計	4,683,380	17.4	4,762,673	17.6	4,922,082	18.1
II 固定負債						
1 長期借入金 ※2	2,084,778		2,254,844		2,135,164	
2 退職給付引当金	1,914,335		2,056,240		1,950,910	
3 役員退職慰労金引当金	124,150		136,400		130,400	
4 子会社事業整理損失引当金	190,000		150,000		190,000	
5 その他	24,000		19,000		19,000	
固定負債合計	4,337,263	16.2	4,616,484	17.1	4,425,474	16.2
負債合計	9,020,644	33.6	9,379,158	34.7	9,347,556	34.3

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)		%		%		%
I 資本金	7,121,391	26.5	—	—	7,121,391	26.1
II 資本準備金	7,412,790	27.6	—	—	7,412,790	27.1
III 再評価差額金	—	—	—	—	△48,834	△0.2
IV 連結剰余金	3,453,283	12.9	—	—	3,497,549	12.8
V その他有価証券評価差額金	△39,847	△0.1	—	—	△453	△0.0
VI 為替換算調整勘定	△128,830	△0.5	—	—	△37,656	△0.1
VII 自己株式	△836	△0.0	—	—	△1,925	△0.0
資本合計	17,817,950	66.4	—	—	17,942,860	65.7
I 資本金	—	—	7,121,391	26.4	—	—
II 資本剰余金	—	—	7,412,790	27.4	—	—
III 利益剰余金	—	—	3,413,150	12.6	—	—
IV 土地再評価差額金	—	—	△48,834	△0.2	—	—
V その他有価証券評価差額金	—	—	△4,301	△0.0	—	—
VI 為替換算調整勘定	—	—	△236,811	△0.9	—	—
VII 自己株式	—	—	△2,550	△0.0	—	—
資本合計	—	—	17,654,833	65.3	—	—
負債及び資本合計	26,838,595	100.0	27,033,992	100.0	27,290,417	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	12,096,243	100.0	12,388,137	100.0	25,647,485	100.0
II 売上原価	7,586,060	62.7	8,028,546	64.8	16,399,092	63.9
売上総利益	4,510,182	37.3	4,359,590	35.2	9,248,392	36.1
III 販売費及び一般管理費						
1 運送倉庫料	453,368		476,831		956,607	
2 貸倒引当金繰入額	49,629		47,223		47,876	
3 報酬、給与、賞与及び手当	1,563,388		1,583,804		3,322,538	
4 賞与引当金繰入額	234,694		225,780		233,159	
5 役員退職慰労金引当金繰入額	6,250		5,495		12,500	
6 賃借料	439,332		438,108		884,379	
7 その他	1,451,151	4,197,814	34.7	1,522,035	4,299,279	34.7
営業利益		312,368	2.6		60,311	0.5
IV 営業外収益						
1 受取利息	5,835		2,078		7,487	
2 受取配当金	7,300		5,726		9,244	
3 その他	52,953	66,089	0.5	49,750	57,556	0.5
V 営業外費用						
1 支払利息	36,336		30,680		68,442	
2 その他	16,202	52,539	0.4	24,627	55,308	0.5
経常利益		325,918	2.7		62,558	0.5
VI 特別利益						
固定資産売却益 ※1	—	—	—	26,528	26,528	0.2
VII 特別損失						
1 固定資産除却損 ※2	1,097		7,185		17,752	
2 有価証券強制評価損	29,905		35,332		164,743	
3 ゴルフ会員権評価損	—		—		2,000	
4 貸倒引当金繰入額	—		—		4,000	
5 開業費償却	—	31,003	0.3	28,427	70,944	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益		294,914	2.4		18,142	0.1
法人税、住民税及び事業税 ※3	140,432		112,152		311,324	
法人税等調整額 ※3	64,799	205,231	1.7	△122,400	△10,248	△0.1
少数株主損失		5,910	0.1		—	
中間(当期)純利益		95,593	0.8		28,391	0.2

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	
		金額		金額		金額	
I	連結剰余金期首残高		3,480,499		—		3,480,499
II	連結剰余金減少高						
1	配当金	102,809		—		205,616	
2	役員賞与	20,000	122,809	—	—	20,000	225,616
III	中間(当期)純利益		95,593		—		242,666
IV	連結剰余金中間期末(期末) 残高		3,453,283		—		3,497,549
	(資本剰余金の部)						
I	資本剰余金期首残高		—		7,412,790		—
II	資本剰余金中間期末残高		—		7,412,790		—
	(利益剰余金の部)						
I	利益剰余金期首残高		—		3,497,549		—
II	利益剰余金増加高						
	中間純利益	—	—	28,391	28,391	—	—
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	—		102,790		—	
2	役員賞与	—	—	10,000	112,790	—	—
IV	利益剰余金中間期末残高		—		3,413,150		—

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		294,914	18,142	640,899
2 減価償却費		450,416	470,105	916,945
3 退職給付引当金の増加額		61,412	105,330	97,986
4 役員退職慰労金引当金の増加額		850	6,000	7,100
5 賞与引当金の減少額		△135,793	△35,846	△133,645
6 貸倒引当金の減少額		△221,448	△1,988	△216,081
7 受取利息及び受取配当金		△13,136	△7,805	△16,732
8 支払利息		36,336	30,680	68,442
9 有形固定資産売却益		—	△26,528	—
10 有形固定資産除却損		1,097	7,185	17,752
11 売上債権の減少額		2,735,449	808,100	1,766,835
12 たな卸資産の減少額又は増加額(△)		△60,181	△187,843	117,877
13 仕入債務の減少額		△2,074,607	△99,013	△1,905,081
14 役員賞与の支払額		△20,000	△10,000	△20,000
15 その他		△54,849	△208,252	143,949
小計		1,000,459	868,267	1,486,248
16 利息及び配当金の受取額		13,165	7,800	16,803
17 利息の支払額		△35,944	△31,085	△66,663
18 法人税等の支払額		△831,536	△2,678	△1,306,721
19 法人税等の還付額		—	174,141	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		146,144	1,016,445	129,667
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△136,230	△395,652	△193,363
2 有形固定資産の売却による収入		—	62,500	—
3 営業権の取得による支出		—	△298,919	—
4 投資有価証券の取得による支出		△9,000	—	△73,605
5 投資有価証券の売却による収入		—	—	110,217
6 その他		96,760	△59,340	20,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		△48,470	△691,412	△136,032
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△126,513	△137,152	△342,600
2 長期借入れによる収入		1,037,200	600,000	1,537,200
3 長期借入金の返済による支出		△767,354	△346,314	△1,010,368
4 配当金の支払額		△102,922	△102,672	△205,610
5 その他		△379	△624	△1,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		40,030	13,237	△22,848
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		20,177	△19,507	33,354
V 現金及び現金同等物の増加額		157,881	318,762	4,140
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,434,338	2,438,478	2,434,338
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,592,219	2,757,241	2,438,478

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

クラスター(株)

コマニーエンジニアリング(株)

格満林(南京)実業有限公司

格満林(南京)装飾建材有限公司

格満林国際貿易(上海)有限公司

格満林股份有限公司

(株)エー・ピー・エム

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたコマニー・インターナショナル(株)は、当中間連結会計期間において清算となったため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

会社等の名称

ホワイト・トランスポート(株)

Horana Plantations Ltd.

Lanka Glass Manufacturing Company Ltd.

(2) 持分法を適用しない関連会社の会社等の名称

Quickshaws Travel Service (Pvt) Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全社としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、格満林(南京)実業有限公司、他9社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 製品及び仕掛品

主として受注品については個別法による原価法、その他のものは先入先出法による原価法

b 原材料

主として移動平均法による原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社の一部については、定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

営業権については、商法に規定する最長期間(5年)で、每期均等償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労金引当金

当社については、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

⑤ 子会社事業整理損失引当金

子会社の事業整理により負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。

b ヘッジ対象

金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

③ ヘッジ方針

主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



## 追 加 情 報

### (重要な繰延資産の処理方法)

在外連結子会社の開業費については、平成14年1月1日から中国の「中華人民共和国外商投資企業会計制度」(92)財会字第33号)が廃止され、「企業会計制度」(財会「2000」25号)が適用されることとなったため、全額償却することとしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業外費用は4,974千円減少し、経常利益は同額多く計上されているとともに、税金等調整前中間純利益は23,452千円少なく計上されております。

### (自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

### (中間連結貸借対照表)

- 1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。
- 2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。

### (中間連結剰余金計算書)

- 1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。
- 2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。  
また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。

## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,348,784千円</p> <p>※2 担保に供されている資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,959,516千円 機械装置及び運搬具 1,076,737 土地 1,175,571 <hr/>合計 5,211,826</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 320,000千円 1年以内に返済する長期借入金 494,040 <hr/>長期借入金 2,069,400 <hr/>合計 2,883,440</p> <p>うち工場財団は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,959,516千円 機械装置及び運搬具 1,076,737 土地 1,022,794 <hr/>合計 5,059,048</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 320,000千円 1年以内に返済する長期借入金 494,040 <hr/>長期借入金 2,069,400 <hr/>合計 2,883,440</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 18,746千円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 389,871千円 支払手形 128,454千円</p> <p>※5 消費税等の取り扱い 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,899,997千円</p> <p>※2 担保に供されている資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,794,564千円 機械装置及び運搬具 930,195 土地 1,937,347 <hr/>合計 5,662,107</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。 1年以内に返済する長期借入金 546,600千円 長期借入金 1,369,900 <hr/>合計 1,916,500</p> <p>うち工場財団は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,794,564千円 機械装置及び運搬具 930,195 土地 1,345,099 <hr/>合計 5,069,859</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。 1年以内に返済する長期借入金 546,600千円 長期借入金 1,369,900 <hr/>合計 1,916,500</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 10,689千円</p> <p>※5 消費税等の取り扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,798,049千円</p> <p>※2 担保に供されている資産は次のとおりであります。 現金及び預金 52,608千円 建物及び構築物 2,872,863 機械装置及び運搬具 1,010,161 土地 1,937,347 <hr/>合計 5,872,980</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 173,790千円 1年以内に返済する長期借入金 526,600 <hr/>長期借入金 1,643,200 <hr/>合計 2,343,590</p> <p>うち工場財団は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,872,863千円 機械装置及び運搬具 1,010,161 土地 1,345,099 <hr/>合計 5,228,124</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 150,000千円 1年以内に返済する長期借入金 526,600 <hr/>長期借入金 1,643,200 <hr/>合計 2,319,800</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 8,760千円</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 410,640千円 支払手形 107,979千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)																						
<p>※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>649千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,097</u></td> </tr> </table> <p>※3 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	建物及び構築物	649千円	その他	448	合計	<u>1,097</u>	<p>※1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26,528千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,924千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,898</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>7,185</u></td> </tr> </table> <p>※3 同左</p>	建物及び構築物	26,528千円	建物及び構築物	1,924千円	機械装置及び運搬具	361	その他	4,898	合計	<u>7,185</u>	<p>※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>839千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,913</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>17,752</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	839千円	その他	16,913	合計	<u>17,752</u>
建物及び構築物	649千円																							
その他	448																							
合計	<u>1,097</u>																							
建物及び構築物	26,528千円																							
建物及び構築物	1,924千円																							
機械装置及び運搬具	361																							
その他	4,898																							
合計	<u>7,185</u>																							
建物及び構築物	839千円																							
その他	16,913																							
合計	<u>17,752</u>																							

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,602,243千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td><u>△10,024</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u><u>2,592,219</u></u></td> </tr> </table>	現金及び預金	2,602,243千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	<u>△10,024</u>	現金及び現金同等物	<u><u>2,592,219</u></u>	<p>現金及び現金同等物中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,767,269千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td><u>△10,028</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u><u>2,757,241</u></u></td> </tr> </table>	現金及び預金	2,767,269千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	<u>△10,028</u>	現金及び現金同等物	<u><u>2,757,241</u></u>	<p>現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,448,502千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td><u>△10,024</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u><u>2,438,478</u></u></td> </tr> </table>	現金及び預金	2,448,502千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	<u>△10,024</u>	現金及び現金同等物	<u><u>2,438,478</u></u>
現金及び預金	2,602,243千円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	<u>△10,024</u>																			
現金及び現金同等物	<u><u>2,592,219</u></u>																			
現金及び預金	2,767,269千円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	<u>△10,028</u>																			
現金及び現金同等物	<u><u>2,757,241</u></u>																			
現金及び預金	2,448,502千円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	<u>△10,024</u>																			
現金及び現金同等物	<u><u>2,438,478</u></u>																			

## 5 セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位 千円)

	間仕切事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,033,596	62,646	12,096,243	—	12,096,243
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	194,212	194,212	(194,212)	—
計	12,033,596	256,859	12,290,455	(194,212)	12,096,243
営業費用	11,691,058	250,096	11,941,154	(157,280)	11,783,874
営業利益	342,538	6,763	349,301	(36,932)	312,368

- (注) 1 事業区分の方法  
製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各事業区分の主要製品  
間仕切事業 ……間仕切  
その他の事業……情報通信、その他

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位 千円)

	間仕切事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,305,909	82,227	12,388,137	—	12,388,137
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	580	143,594	144,174	(144,174)	—
計	12,306,489	225,821	12,532,311	(144,174)	12,388,137
営業費用	12,245,291	214,251	12,459,543	(131,717)	12,327,826
営業利益	61,198	11,569	72,768	(12,456)	60,311

- (注) 1 事業区分の方法  
製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各事業区分の主要製品  
間仕切事業 ……間仕切  
その他の事業……情報通信、その他

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位 千円)

	間仕切事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,529,592	117,892	25,647,485	—	25,647,485
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	450	354,101	354,551	(354,551)	—
計	25,530,042	471,993	26,002,036	(354,551)	25,647,485
営業費用	24,678,705	467,785	25,146,490	(309,065)	24,837,425
営業利益	851,337	4,208	855,545	(45,485)	810,059

- (注) 1 事業区分の方法  
製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各事業区分の主要製品  
間仕切事業 ……間仕切  
その他の事業……情報通信、その他

## (2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位 千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,941,754	154,488	12,096,243	—	12,096,243
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46,741	467	47,208	(47,208)	—
計	11,988,495	154,955	12,143,451	(47,208)	12,096,243
営業費用	11,564,917	257,335	11,822,253	(38,378)	11,783,874
営業利益又は営業損失(△)	423,577	△102,379	321,198	(8,829)	312,368

- (注) 1 国又は地域の区分の方法  
地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア……中国、台湾、スリランカ

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位 千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,218,757	169,380	12,388,137	—	12,388,137
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,403	2,368	32,771	(32,771)	—
計	12,249,160	171,748	12,420,908	(32,771)	12,388,137
営業費用	12,126,133	238,886	12,365,020	(37,194)	12,327,826
営業利益又は営業損失(△)	123,026	△67,138	55,888	4,422	60,311

- (注) 1 国又は地域の区分の方法  
地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア……中国、台湾、スリランカ

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位 千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,035,196	612,289	25,647,485	—	25,647,485
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	92,681	490	93,171	(93,171)	—
計	25,127,877	612,779	25,740,656	(93,171)	25,647,485
営業費用	24,181,568	748,830	24,930,399	(92,973)	24,837,425
営業利益又は営業損失(△)	946,308	△136,050	810,257	(197)	810,059

- (注) 1 国又は地域の区分の方法  
地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア……中国、台湾、スリランカ

### (3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6 リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)																																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>有形固定 資産 その他 (工具器 具備品)</th> <th>無形固 定資産 (ソフト ウェア)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>13,000</td> <td>259,345</td> <td>31,218</td> <td>303,563</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>12,819</td> <td>147,427</td> <td>26,251</td> <td>186,498</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>180</td> <td>111,917</td> <td>4,966</td> <td>117,064</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	有形固定 資産 その他 (工具器 具備品)	無形固 定資産 (ソフト ウェア)	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額 相当額	13,000	259,345	31,218	303,563	減価償却 累計額 相当額	12,819	147,427	26,251	186,498	中間期末 残高 相当額	180	111,917	4,966	117,064	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産 その他 (工具器 具備品)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>198,530</td> <td>2,820</td> <td>201,350</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>127,891</td> <td>1,566</td> <td>129,458</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>70,638</td> <td>1,253</td> <td>71,891</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定 資産 その他 (工具器 具備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計		千円	千円	千円	取得価額 相当額	198,530	2,820	201,350	減価償却 累計額 相当額	127,891	1,566	129,458	中間期末 残高 相当額	70,638	1,253	71,891	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産 その他 (工具器 具備品)</th> <th>無形固定 資産 その他 (ソフト ウェア)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>225,368</td> <td>12,618</td> <td>237,986</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>135,764</td> <td>10,078</td> <td>145,842</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>89,604</td> <td>2,539</td> <td>92,144</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定 資産 その他 (工具器 具備品)	無形固定 資産 その他 (ソフト ウェア)	合計		千円	千円	千円	取得価額 相当額	225,368	12,618	237,986	減価償却 累計額 相当額	135,764	10,078	145,842	期末残高 相当額	89,604	2,539	92,144
	機械装置 及び 運搬具	有形固定 資産 その他 (工具器 具備品)	無形固 定資産 (ソフト ウェア)	合計																																																															
	千円	千円	千円	千円																																																															
取得価額 相当額	13,000	259,345	31,218	303,563																																																															
減価償却 累計額 相当額	12,819	147,427	26,251	186,498																																																															
中間期末 残高 相当額	180	111,917	4,966	117,064																																																															
	有形固定 資産 その他 (工具器 具備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計																																																																
	千円	千円	千円																																																																
取得価額 相当額	198,530	2,820	201,350																																																																
減価償却 累計額 相当額	127,891	1,566	129,458																																																																
中間期末 残高 相当額	70,638	1,253	71,891																																																																
	有形固定 資産 その他 (工具器 具備品)	無形固定 資産 その他 (ソフト ウェア)	合計																																																																
	千円	千円	千円																																																																
取得価額 相当額	225,368	12,618	237,986																																																																
減価償却 累計額 相当額	135,764	10,078	145,842																																																																
期末残高 相当額	89,604	2,539	92,144																																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,092</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,290</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	46,197千円	1年超	77,092	合計	123,290	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,984</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,092</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	38,108千円	1年超	38,984	合計	77,092	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,620千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,845</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	39,620千円	1年超	58,225	合計	97,845																																															
1年以内	46,197千円																																																																		
1年超	77,092																																																																		
合計	123,290																																																																		
1年以内	38,108千円																																																																		
1年超	38,984																																																																		
合計	77,092																																																																		
1年以内	39,620千円																																																																		
1年超	58,225																																																																		
合計	97,845																																																																		
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,315千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,182千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,706千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31,315千円	減価償却費相当額	28,182千円	支払利息相当額	2,706千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,488千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,252千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,736千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,488千円	減価償却費相当額	20,252千円	支払利息相当額	1,736千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,938千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,102千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,885千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	58,938千円	減価償却費相当額	53,102千円	支払利息相当額	4,885千円																																															
支払リース料	31,315千円																																																																		
減価償却費相当額	28,182千円																																																																		
支払利息相当額	2,706千円																																																																		
支払リース料	22,488千円																																																																		
減価償却費相当額	20,252千円																																																																		
支払利息相当額	1,736千円																																																																		
支払リース料	58,938千円																																																																		
減価償却費相当額	53,102千円																																																																		
支払利息相当額	4,885千円																																																																		
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																	
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																																	



## 7 有価証券

### (1) 時価のある有価証券

(単位 千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
その他有価証券									
株式	951,584	882,881	△68,702	827,314	819,897	△7,417	885,668	884,886	△781
計	951,584	882,881	△68,702	827,314	819,897	△7,417	885,668	884,886	△781

### (2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	172,044	64,172	64,172
計	172,044	64,172	64,172

## 8 デリバティブ取引

### 前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、注記の対象となるものではありません。

### 当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、注記の対象となるものではありません。

### 前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、注記の対象となるものではありません。

## 9 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
間仕切事業	4,134,778	2.9
合計	4,134,778	2.9

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 その他の事業については、生産実績が無いため記載しておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
間仕切事業	15,077,173	9.7	6,914,659	28.3
その他の事業	84,812	13.7	7,815	△56.9
合計	15,161,986	9.7	6,922,474	28.0

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
間仕切事業	12,305,909	2.3
その他の事業	82,227	31.3
合計	12,388,137	2.4

- (注) 1 いずれの販売先も、販売実績の総額の100分の10未満であるため、相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合の記載を省略しております。  
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。